

中東地域における事態の終息と外交による平和解決を求める決議

米国及びイスラエルは2026年2月28日（日本時間同日）、イランに対して軍事攻撃を行いました。

イランでは、最高指導者をはじめとした政府関係者及び多くの民間人が犠牲になったことが報じられる一方で、イランの報復行為として、中東諸国の米軍施設への軍事攻撃やホルムズ海峡の事実上の封鎖がなされるなど、当事国以外の国々を巻き込み、国際社会にも多大な影響を及ぼしています。

イランによる核兵器開発は、決して許されるものではありませんが、軍事行動による解決は適切ではなく、対話による外交的解決がなされるべきです。

武力行使は、いかなる国に対するものであっても、何の罪もない一般市民の命や子ども達の未来を奪うものであり、断じて許されるものではありません。

非核平和都市を宣言し、核兵器の廃絶及び国際社会の平和と安全を願う枚方市の市議会として、このような状況を決して看過、容認することはできず、事態の終息に向けた外交による平和解決が図られるよう強く求めます。

以上、決議します。

令和8年3月27日

枚 方 市 議 会